

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第173期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03-6217-6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03-6217-6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第2四半期連結 累計期間	第173期 第2四半期連結 累計期間	第172期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	2,126,847	2,372,137	4,498,216
収益	(百万円)	459,082	492,714	939,243
(第2四半期連結会計期間)		(206,344)	(243,863)	
売上総利益	(百万円)	408,868	440,569	835,042
営業利益又は損失( )	(百万円)	28,745	84,380	140,625
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益又は損失( )	(百万円)	15,795	36,104	159,596
(第2四半期連結会計期間)		(438)	(31,219)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	68,726	72,745	210,638
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	909,847	824,811	756,870
資産合計	(百万円)	3,396,090	3,380,448	3,380,412
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は 損失( )	(円)	56.93	128.34	571.19
(第2四半期連結会計期間)		(1.57)	(110.97)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 又は損失( )	(円)	56.89	128.12	571.21
親会社所有者帰属持分比率	(%)	26.8	24.4	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,160	51,197	88,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,647	12,948	137,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,775	92,712	96,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	422,644	508,906	530,692

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・接種が進む中で、広告市況は回復傾向が続いています。しかし、世界中で感染の再拡大がみられ、先行きの不透明感は払拭しきれていません。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績（下表参照）は、国内および海外全3地域において大幅な業績回復が見られ、売上総利益のオーガニック成長率は5.4%、売上総利益は前年同期比7.8%の増加となりました（当第2四半期のみオーガニック成長率は15.0%）。また、増収に加え、国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同35.8%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同340bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同52.6%増となりました。固定資産売却益の計上もあって営業利益は同193.5%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同128.6%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	459,082	492,714	7.3%
売上総利益	408,868	440,569	7.8%
調整後営業利益	52,747	71,611	35.8%
オペレーティング・マージン	12.9%	16.3%	340bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	28,304	43,185	52.6%
営業利益	28,745	84,380	193.5%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,795	36,104	128.6%

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 国内事業

顧客企業によるデジタルトランスフォーメーション需要などによって好調を維持したデジタルソリューション領域に加え、顧客企業によるマス広告出稿の回復、さらに事業変革により強化されている統合ソリューションの提供拡大により、国内事業の売上総利益は1,880億20百万円（前年同期比5.5%増）、売上総利益のオーガニック成長率は4.5%となりました（当第2四半期のみオーガニック成長率は12.0%）。また、増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は430億84百万円（同13.1%増）、オペレーティング・マージンは22.9%（前年同期は21.4%）とそれぞれ増加しました。

#### 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が8.7%、米州（以下「Americas」）が5.1%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が3.6%となり、全体では6.2%となりました（当第2四半期のみオーガニック成長率は、それぞれ22.0%、15.5%、10.2%、17.0%）。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、カナダなどは大きく伸びましたが、ロシア、ブラジル、インドなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、2,528億21百万円（前年同期比9.7%増）となり、また構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は309億87百万円（同76.7%増）、オペレーティング・マージンは12.3%（前年同期は7.6%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に営業債権及びその他の債権が減少したものの、その他の流動資産および為替影響により増えたことなどにより、資産合計で35百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、電通本社ビルの土地及び建物等を売却目的保有に分類しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表 注記6 . 売却目的で保有する非流動資産」をご参照ください。

一方、負債については、主にその他の金融負債および未払法人所得税等が減少したことなどにより、負債合計で694億9百万円の減少となりました。また、主に在外営業活動体の換算差額の増加および親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、資本合計は694億45百万円の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,089億6百万円となりました。営業活動による収入および投資活動による収入を、財務活動による支出が上回ったため、前連結会計年度末に比べ217億86百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ583億58百万円増加し、511億97百万円となりました。主に税引前四半期利益が増加し、運転資本が減少した一方で、法人所得税の支払額が増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ365億95百万円増加し、129億48百万円となりました。主に固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,424億88百万円増加し、927億12百万円となりました。主に短期借入金の純増減額が減少し、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が増加したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」の（会計上の見積りの変更）をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容に変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8億79百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマートランスフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

財務政策

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、または債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、2020年度の持株会社体制移行に伴い、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円（当第2四半期連結会計期間末）のコミットメントラインを、電通インターナショナル社（Dentsu International Limited）は、5億ポンド（約766億円）（当第2四半期連結会計期間末）のコミットメントラインを設定しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた流動性確保等の目的で、金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から親会社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	288,410,000	-	74,609	-	76,541



(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,197,600	14.97
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.74
株式会社時事通信社	中央区銀座5丁目15-8	16,028,680	5.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,818,600	5.61
S M B C 日興証券株式会社	千代田区丸の内3丁目3番1号	7,037,800	2.49
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,827,366	2.06
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.76
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.74
Merkle Group Inc.	7001 COLUMBIA GATEWAY DRIVE, COLUMBIA MD 21046 U.S.A	4,560,100	1.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,559,700	1.61
計		124,933,354	44.35

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式が6,697,262株あります。この所有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2021年6月30日時点380,000株)は含まれておりません。なお、かかる当社株式は、「株式給付信託(BBT)」制度の運用のために設定された信託の再信託受託者であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有していた当社株式を、再信託受託者の変更に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が承継したものです。
- 3 株主名簿上、Merkle Group Inc.(マークル社)名義となっている株式(4,560,100株)のうち、(1)1,972,025株は2020年4月15日に同社の完全子会社化を実施した際にマークル社の旧株主(約300件)に対して交付した株式4,736,425株のうち、2021年6月30日時点で、当該旧株主の自己名義の口座へ未振替のものであり、また、(2)2,581,200株は当該完全子会社化に伴い2020年4月17日にマークル社の主要経営陣(25名)に対して株式報酬として交付した株式です。(1)および(2)のいずれの株式についてもマークル社名義の口座に寄託されているものにすぎず、マークル社の旧株主またはマークル社の主要経営陣がその実質的な所有者であって、議決権の行使権限もそれらの者が留保しており、マークル社の実質的な所有株式数はこれらを除いた6,875株であります。

- 4 野村證券株式会社ならびにその共同保有者であった野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー、ノムラ セキュリティーズ インターナショナルおよび野村アセットマネジメント株式会社から、2021年7月12日付で、2021年7月5日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2021年7月5日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,373,001	0.82
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	100	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,105,179	0.73
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	24,647,000	8.55
合計		29,125,280	10.10

- 5 三井住友信託銀行株式会社から2021年7月21日付で、2021年7月15日現在、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2021年7月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	7,798,100	2.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	8,567,400	2.97
合計		16,365,500	5.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,697,200 (相互保有株式) 普通株式 6,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,440,000	2,814,400	同上
単元未満株式	普通株式 266,000		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,814,400	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式39株、マークル社が所有する単元未満株式75株、株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に同社が保有していない単元未満株式25株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式(相互保有株式)には、株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に同社が所有していない当社株式4,553,225株に相当する分(4,553,200株、議決権45,532個)は含んでおりません。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式380,000株(議決権3,800個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,697,200		6,697,200	2.32
(相互保有株式) Merkle Group Inc.	7001 COLUMBIA GATEWAY DRIVE, COLUMBIA MD 21046 U.S.A	6,800		6,800	0.00
計		6,704,000		6,704,000	2.32

- (注) 1 自己保有株式については、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には当社が所有していない単元未満株式39株があります。また、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式380,000株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。
- 2 株主名簿上はマークル社名義となっているものの、実質的に同社が所有していない当社株式4,553,225株(議決権45,532個)があり、上記の相互保有株式には含んでおりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		530,692	508,906
営業債権及びその他の債権		1,293,370	1,238,011
棚卸資産		23,848	25,907
その他の金融資産	14	12,162	13,695
その他の流動資産		64,739	87,262
小計		1,924,814	1,873,783
売却目的で保有する非流動資産	6	2	179,621
流動資産合計		1,924,816	2,053,404
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		280,196	121,463
のれん		593,369	641,645
無形資産		207,182	207,412
投資不動産		36,362	680
持分法で会計処理されている投資		50,906	54,528
その他の金融資産	14	216,750	228,520
その他の非流動資産		16,202	15,830
繰延税金資産		54,624	56,961
非流動資産合計		1,455,595	1,327,043
資産合計	5	3,380,412	3,380,448

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		1,247,172	1,235,676
		72,533	100,724
	14	149,737	118,749
	14	71,228	36,147
		28,745	19,306
		189,654	206,475
		1,759,071	1,717,080
<b>非流動負債</b>			
	14	512,274	479,141
	14	149,305	161,388
		25,421	30,300
	4	48,013	35,672
		10,970	12,606
		55,002	54,460
		800,987	773,568
		2,560,059	2,490,649
<b>負債合計</b>			
<b>資本</b>			
		74,609	74,609
		75,596	76,907
	7	34,592	34,597
		41,790	78,214
		599,466	629,677
		756,870	824,811
		63,483	64,987
		820,353	889,798
		3,380,412	3,380,448
<b>負債及び資本合計</b>			

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(売上高(注)1)	5	2,126,847	2,372,137
収益	5, 8	459,082	492,714
原価		50,214	52,144
売上総利益	5	408,868	440,569
販売費及び一般管理費		374,012	386,062
構造改革費用(は益)	4	1,822	1,659
固定資産除売却損益(は損)		53	29,162
その他の収益	9	3,585	3,704
その他の費用	10	7,819	4,653
営業利益		28,745	84,380
持分法による投資利益		16	1,255
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		436	-
関連会社株式売却益		5	35
段階取得に係る再測定による利益		44	-
金融損益及び税金控除前四半期利益		28,375	85,671
金融収益	11	15,048	2,598
金融費用	11	11,293	25,165
税引前四半期利益		32,130	63,104
法人所得税費用		12,445	24,105
四半期利益		19,685	38,999
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,795	36,104
非支配持分		3,890	2,894
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	56.93	128.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	56.89	128.12

営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業利益		28,745	84,380
買収により生じた無形資産の償却		15,839	15,117
販売費及び一般管理費		1,069	1,565
構造改革費用(は益)		1,822	1,659
固定資産除売却損益(は益)		53	29,162
その他の収益		17	111
その他の費用		5,232	1,482
調整後営業利益(注)2	5	52,747	71,611

## 【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
(売上高(注)1)	932,415	1,227,081	
収益	206,344	243,863	
原価	24,647	25,772	
売上総利益	181,697	218,091	
販売費及び一般管理費	174,351	199,937	
構造改革費用(は益)	1,779	8,742	
固定資産除売却益	2	29,210	
その他の収益	1,503	1,514	
その他の費用	3,020	2,052	
営業利益	4,051	55,569	
持分法による投資損失	413	6	
関連会社株式売却益	83	35	
金融損益及び税金控除前四半期利益	3,721	55,597	
金融収益	3,019	1,710	
金融費用	4,360	14,228	
税引前四半期利益	2,380	43,080	
法人所得税費用	851	11,110	
四半期利益	1,529	31,969	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	438	31,219	
非支配持分	1,090	750	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	1.57	110.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	1.56	110.79

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業利益	4,051	55,569
買収により生じた無形資産の償却	7,701	7,688
販売費及び一般管理費	701	1,069
構造改革費用(は益)	1,779	8,742
固定資産除売却益	2	29,210
その他の収益	1	101
その他の費用	1,279	341
調整後営業利益(注)2	15,509	26,614



- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用  
一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
四半期利益	19,685	38,999	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	14 45,458	9,878	
確定給付型退職給付制度の再測定額	8,207	23	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	140	116	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	29,005	23,238	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	6,653	5,181	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	23	102	
税引後その他の包括利益	89,490	38,541	
四半期包括利益	69,804	77,541	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	68,726	72,745	
非支配持分	1,077	4,796	

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,529	31,969
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	28,142	1,163
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,518	23
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	79	55
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,459	5,754
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,531	60
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	10	51
税引後その他の包括利益	31,519	7,109
四半期包括利益	33,048	39,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,609	38,106
非支配持分	439	972

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
2020年1月1日残高	74,609	100,102	60,202	26,559	2,952
四半期利益					
その他の包括利益				28,247	6,653
四半期包括利益	-	-	-	28,247	6,653
自己株式の取得	7		10,001		
自己株式の処分	7	26,196	35,613		
配当金	7				
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		650			
所有者との 取引額等合計	-	25,546	25,611	-	-
2020年6月30日残高	74,609	74,556	34,591	1,688	3,700

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2020年1月1日残高	177,137	-	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
四半期利益			-	15,795	15,795	3,890	19,685
その他の包括利益	41,413	8,208	84,522		84,522	4,968	89,490
四半期包括利益	41,413	8,208	84,522	15,795	68,726	1,077	69,804
自己株式の取得	7		-		10,001		10,001
自己株式の処分	7		-		9,416		9,416
配当金	7		-	13,145	13,145	1,496	14,641
非支配持分株主 との取引			-	16,597	16,597	18,002	1,405
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,366	8,208	11,574	11,574	-		-
その他の増減			-	79	729	251	478
所有者との 取引額等合計	3,366	8,208	11,574	8,042	3,596	19,750	16,153
2020年6月30日残高	139,089	-	133,701	661,571	909,847	56,728	966,575

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分	
2021年1月1日残高	74,609	75,596	34,592	3,162	5,398	
四半期利益						
その他の包括利益				22,335	5,182	
四半期包括利益	-	-	-	22,335	5,182	
自己株式の取得			5			
自己株式の処分						
配当金						
7 非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		1,311				
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	1,311	5	-	-	
2021年6月30日残高	74,609	76,907	34,597	25,497	216	

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	44,026	-	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
四半期利益			-	36,104	36,104	2,894	38,999
その他の包括利益	9,099	23	36,640		36,640	1,901	38,541
四半期包括利益	9,099	23	36,640	36,104	72,745	4,796	77,541
自己株式の取得			-		5		5
自己株式の処分			-		-		-
配当金			-	6,681	6,681	1,449	8,131
7 非支配持分株主 との取引			-	573	573	1,842	1,269
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	192	23	216	216	-		-
その他の増減			-	1	1,309		1,309
所有者との 取引額等合計	192	23	216	5,893	4,804	3,291	8,096
2021年6月30日残高	52,933	-	78,214	629,677	824,811	64,987	889,798

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,130	63,104
調整項目：		
減価償却費及び償却費	42,735	40,200
被買収会社に帰属する株式報酬費用	3,085	-
受取利息及び受取配当金	2,513	1,647
支払利息	9,319	8,547
持分法による投資損益(は益)	16	1,255
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	436	-
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(は益)	10,521	16,217
固定資産除売却損益(は益)	53	29,162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	369	4,634
構造改革引当金等の増減額(は減少)	6,626	32,524
その他	10,203	17,510
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	78,657	85,623
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	309,332	107,467
棚卸資産の増減額(は増加)	2,321	6,023
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,621	20,180
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	331,520	60,201
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,504	15,218
運転資本の増減額(は増加)	64,635	36,280
小計	14,021	121,904
利息の受取額	1,360	1,081
配当金の受取額	2,006	1,838
利息の支払額	9,361	8,364
法人所得税の支払額	15,187	65,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	51,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	10,337	10,594
固定資産の売却による収入(注)	542	30,033
子会社の取得による収支(は支出)	8,654	4,483
有価証券の取得による支出	6,184	4,447
有価証券の売却による収入	1,768	3,542
その他	780	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,647	12,948

	注記	(単位：百万円)	
		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		174,302	3,400
長期借入れによる収入		1,566	669
長期借入金の返済による支出		76,908	37,871
リース債務の返済による支出		18,532	15,750
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		9,363	35,405
自己株式の取得による支出	7	10,001	5
配当金の支払額	7	13,145	6,681
非支配持分株主への配当金の支払額		1,638	1,474
その他		3,497	405
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,775	92,712
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,378	6,779
現金及び現金同等物の期首残高		8,589	21,786
現金及び現金同等物の期首残高		414,055	530,692
現金及び現金同等物の四半期末残高		422,644	508,906

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年8月11日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

#### (2) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「構造改革費用」、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(は損)」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた3,601百万円及び「その他の費用」に表示していた9,712百万円は、「構造改革費用」1,822百万円、「固定資産除売却損益(は損)」53百万円、「その他の収益」3,585百万円、「その他の費用」7,819百万円として組み替えております。

##### (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(は益)」は、金額的に重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,257百万円は「固定資産除売却損益(は益)」53百万円、「その他」10,203百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。



#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する、主に棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価においては、東京2020オリンピック競技大会の無観客での開催による影響を含め、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて見積られたプロジェクト収支等の予測を用いております。したがって、今後当該競技大会に係るプロジェクト収支等の実績が当該会計上の見積りと異なる場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、以下の会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

##### (会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に、海外事業において、借手として契約しているがまだ開始していない不利な不動産リース契約について将来のサブリース契約から見込まれる損失に対して引当金を計上しました。当第2四半期連結累計期間において、一部の不動産契約については、その後の第三者との交渉状況を踏まえ、サブリースにより見込まれる将来収入純額等について見積りの変更を行った結果、引当金の取崩しを行いました。

この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間において、非流動負債の引当金が13,661百万円が減少し、構造改革費用が13,345百万円減少しております。

なお第三者との交渉は未だ合意には至っていないことから、当該交渉の帰結によっては、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容に変更はありません。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) (単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	881,120	1,248,037	2,129,157	2,310	2,126,847
収益(注) 2	216,237	245,156	461,393	2,310	459,082
売上総利益(注) 3	178,260	230,547	408,807	60	408,868
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4	38,078	17,540	55,618	2,870	52,747
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	15,839
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	1,069
構造改革費用	-	-	-	-	1,822
固定資産除売却損	-	-	-	-	53
その他の収益	-	-	-	-	17
その他の費用	-	-	-	-	5,232
営業利益	-	-	-	-	28,745
持分法による投資利益	-	-	-	-	16
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	-	-	-	-	436
関連会社株式売却益	-	-	-	-	5
段階取得に係る再測定による利益	-	-	-	-	44
金融収益	-	-	-	-	15,048
金融費用	-	-	-	-	11,293
税引前四半期利益	-	-	-	-	32,130
セグメント資産(注) 5	1,375,911	2,053,867	3,429,779	33,688	3,396,090

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	860,734	1,515,218	2,375,953	3,815	2,372,137
収益(注) 2	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714
売上総利益(注) 3	188,020	252,821	440,841	271	440,569
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4	43,084	30,987	74,071	2,459	71,611
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	15,117
販売費及び一般管理費	-	-	-	-	1,565
構造改革費用	-	-	-	-	1,659
固定資産除売却益	-	-	-	-	29,162
その他の収益	-	-	-	-	111
その他の費用	-	-	-	-	1,482
営業利益	-	-	-	-	84,380
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,255
関連会社株式売却益	-	-	-	-	35
金融収益	-	-	-	-	2,598
金融費用	-	-	-	-	25,165
税引前四半期利益	-	-	-	-	63,104
セグメント資産(注) 5	1,289,675	2,091,190	3,380,866	418	3,380,448

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。

6. 売却目的で保有する非流動資産

各年度の売却目的で保有する非流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
有形固定資産	-	143,872
投資不動産	-	35,746
その他の金融資産(非流動)	2	2
合計	2	179,621

前連結会計年度末における売却目的で保有する非流動資産は、国内事業において当社が保有する株式に関連する資産であります。

当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産は、上記の当社が保有する株式に関連する資産2百万円、および、電通本社ビル(東京都港区東新橋1丁目8番1号)の土地及び建物等と関連する投資不動産であります。当第2四半期連結累計期間において、電通本社ビルの譲渡および賃借(セール・アンド・リースバック取引)につき、購入希望者から購入意向表明書の提出を受け、当社取締役会において、本購入意向表明書に記載の条件による本取引の実施に向けた検討を行うことにつき決議したため、当該資産を売却目的保有に分類したものであります。

本取引の実施には最終契約の締結が必要となるところ、現時点で最終契約の締結時期は未定です。

7. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	13,152	47.50	2019年12月31日	2020年3月5日

(注) 2020年2月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	6,690	23.75	2020年12月31日	2021年3月5日

(注) 2021年2月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月13日 取締役会	普通株式	13,381	47.50	2020年6月30日	2020年9月4日

(注) 2020年8月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	14,226	50.50	2021年6月30日	2021年9月9日

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 自己株式の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前第2四半期連結累計期間に以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2020年2月14日をもって終了しております。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,727,300株
株式の取得価額の総額	9,999百万円
取得期間	2020年1月6日～2020年2月14日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の処分

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

2020年4月15日に、当社の完全子会社であるOrangeCo Merger Sub, Inc.がマークル社を吸収合併しました。本合併の対価は、当社グループを除くマークル社の株主に対する一定の金銭及び当社の自己株式(4,736,425株)で、決議された処分価額は1株あたり2,467円であります。

また、当社は、本合併後のマークル社の主要経営陣に対するリテンションを目的として、2020年4月17日に、株式報酬の給付のため当社自己株式(2,581,200株)を交付し、交付した株式に関する払込手続は同日中に完了しております。決議された処分価額は1株あたり2,467円であります。

## 8. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	173,668	245,156	418,824	-	-
情報サービス業	40,902	-	40,902	-	-
その他の事業	1,665	-	1,665	-	-
合計	216,237	245,156	461,393	2,310	459,082
地域市場別内訳					
日本	216,237	-	216,237	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	91,814	91,814	-	-
Americas（米州）	-	113,904	113,904	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	39,437	39,437	-	-
合計	216,237	245,156	461,393	2,310	459,082

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	181,158	270,909	452,067	-	-
情報サービス業	42,862	-	42,862	-	-
その他の事業	1,599	-	1,599	-	-
合計	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714
地域市場別内訳					
日本	225,620	-	225,620	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	108,356	108,356	-	-
Americas（米州）	-	118,484	118,484	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	44,067	44,067	-	-
合計	225,620	270,909	496,529	3,815	492,714

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
為替差益	230	708
収益分配金	2,505	1,626
その他	848	1,370
合計	3,585	3,704

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
減損損失	1,686	724
長期前払費用償却	2,480	1,741
被買収会社に帰属する株式報酬費用	3,085	-
その他	566	2,187
合計	7,819	4,653

11. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	974	882
受取配当金	1,538	765
条件付対価に係る公正価値変動額	12,079	-
為替差益	-	128
その他	455	822
合計	15,048	2,598

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息	9,344	8,596
条件付対価に係る公正価値変動額	-	12,680
株式買取債務に係る再測定額	1,558	3,536
為替差損	102	-
その他	287	351
合計	11,293	25,165



12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	56.93	128.34
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	56.89	128.12

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	1.57	110.97
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	1.56	110.79

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	15,795	36,104
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,795	36,104
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	1	3
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	15,793	36,101
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	277,467	281,326
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株):		
業績連動型株式報酬制度	161	445
希薄化後 1 株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	277,629	281,771

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	438	31,219
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	438	31,219
利益調整額		
関係会社の新株予約権(百万円)	0	1
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	437	31,217
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	280,145	281,326
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株):		
業績連動型株式報酬制度	161	445
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	280,307	281,771

### 13. 株式に基づく報酬

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

#### 当社および連結子会社の業績連動型株式報酬制度

当社は、2021年度より、電通インターナショナル社のシニアエグゼクティブに対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度では、電通インターナショナル社のシニアエグゼクティブに対し、就任中の各連結会計年度における職務執行の対価として、当社が定める算定式に従って算定される数のポイントを付与します。ポイントの数は、ポイント付与した日が属する当該連結会計年度を初連結会計年度として連続する3連結会計年度を業績評価期間とし、当該期間の株主総利回り(TSR)および当社グループの連結調整後営業利益に応じて確定します。

本制度に係る指標の詳細は、以下のとおりです。

指標	目標値	構成割合( 1 )
株主総利回り(TSR)	東証株価指数(TOPIX)	30%
	ピアグループ( 2 )における株主総利回り(TSR)の平均値	20%
当社グループ連結調整後営業利益	年平均成長率(CAGR)	50%

- 各指標の数値がいずれも目標値であった場合に業績連動型株式報酬(中長期賞与)を構成する金額の構成割合です。
- 当社グループの競合会社として、WPP plc、Omnicom Group Inc.、Publicis Groupe S.A.、INTERPUBLIC GROUP OF COMPANIES, INC.、Accenture PLCおよび株式会社博報堂DYホールディングスの6社をピアグループとして選出しております。

本制度は、主に確定したポイントの数に応じて算定される数の当社普通株式が給付される持分決済型株式報酬制度です。電通インターナショナル社のシニアエグゼクティブが当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、その支給対象となる各連結会計年度を初連結会計年度として連続する3連結会計年度が経過した後となります。本制度の持分決済型株式報酬制度に関して、当第2四半期連結累計期間に認識された費用は224百万円であります。

本制度の持分決済型株式報酬制度の概要は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
	権利数(株)
期首残高	
付与	1,163,186
期末残高	1,163,186

- (注) 1 本制度において行使価格はありません。  
2 付与日は、2021年5月10日であります。  
3 本制度の加重平均残存期間は、当第2四半期連結会計期間末は2.7年であります。

付与日のポイントの公正価値は、1ポイントあたり2,099円です。

公正価値は、付与日の株価を使用し算定しております。また、株主総利回りについては、将来の株価を、以下の前提条件に基づきモンテカルロシミュレーションにより予測することで、算定しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
測定日の株価	3,535円
権利確定期間	3.2年
予想配当利回り	2.016%
株価変動率	41.21%
リスクフリーレート	0.136%

## 14. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	345,636	349,013	334,815	336,933
社債	199,478	200,133	199,524	201,136

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	8,333	-	8,333
株式	87,682	-	77,760	165,442
その他	1,697	2,892	21,100	25,691
合計	89,380	11,226	98,861	199,467
金融負債				
デリバティブ負債	-	17,093	-	17,093
株式買取債務	-	-	33,963	33,963
その他(主に条件付対価)	-	-	42,258	42,258
合計	-	17,093	76,221	93,315

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	7,216	-	7,216
株式	93,474	-	83,041	176,516
その他	1,799	2,935	23,059	27,794
合計	95,273	10,151	106,101	211,526
金融負債				
デリバティブ負債	-	17,958	-	17,958
株式買取債務	-	-	37,460	37,460
その他(主に条件付対価)	-	-	60,092	60,092
合計	-	17,958	97,553	115,512

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(DCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ(DCF法)において重要な観察不能なインプットは主としてExit倍率(企業価値/収益)及び割引率であり、公正価値はExit倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなります。使用したExit倍率(企業価値/収益)及び割引率は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ4.6倍及び6.9%~20%であります。

マーケット・アプローチ(類似企業比較法)において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/売上高、企業価値/営業利益、株価純資産倍率等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において使用した評価倍率は、企業価値/売上高0.94~2.87倍及び0.83~1.56倍、企業価値/営業利益15.05~17.73倍及び16.36~24.72倍であります。

株式買取債務およびその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	95,977	98,861
その他の包括利益(注) 1	21,715	6,439
購入または取得	4,884	1,653
売却または決済	144	787
その他	258	64
期末残高	78,742	106,101

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	208,959	76,221
損益(注) 2	10,521	16,217
購入	4,178	-
売却または決済	10,405	5,842
その他(注) 3、4	89,899	10,957
期末残高	102,311	97,553

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間において、12,079百万円（金融収益）および1,558百万円（金融費用）、当第2四半期連結累計期間において16,217百万円（金融費用）であります。
- 3 2020年4月15日に、当社の完全子会社であるOrangeCo Merger Sub, Inc. がマークル社を吸収合併したことに伴い、マークル社株主が保有していた自己の保有するマークル社株式を取得することを請求することができる権利（プットオプション）が消滅し、支払金額が確定したことから、前第2四半期連結累計期間において、株式買取債務85,730百万円をレベル3に分類された金融負債から除いております。
- 4 当第2四半期連結累計期間の増加は、主に為替変動によるものです。

## 15. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

## 16. 重要な後発事象

### (米国「LiveArea」の買収)

当社は、顧客体験マネジメントとコマースのサービスをグローバルに提供する米国のエージェンシー「LiveArea」（「PFSweb, Inc.」の事業ユニットブランド）を完全取得することにつき、2021年7月2日に同社と合意しました。なお、本買収の完了のためには、規制当局の承認が必要になります。

### (自己株式の取得)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

#### 1. 2021年7月1日以降に取得した自己株式の内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得した株式の総数  | 3,500,000株                |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,836百万円                 |
| (4) 取得期間       | 2021年7月1日～2021年7月31日      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

#### 2. 2021年2月15日開催の取締役会での決議内容

- |                |                               |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                        |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500万株(上限)                   |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限)                     |
| (4) 取得する期間     | 2021年2月16日～2021年12月23日        |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付(予定) |

#### 3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2021年7月31日時点)

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の総数  | 3,500,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 13,836百万円  |



## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

第173期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)中間配当については、2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,226百万円
1株当たりの金額	50.50円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年9月9日

(注) 2021年8月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

### (2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社電通グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江澤 修司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。